

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当兼経理部長 木下 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当兼経理部長 木下 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	5,673,909	40,590,118
経常利益(千円)	85,821	2,621,011
四半期(当期)純利益(千円)	54,334	1,296,571
純資産額(千円)	19,672,689	20,245,104
総資産額(千円)	26,032,777	27,645,061
1株当たり純資産額(円)	1,276.88	1,314.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.55	84.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	75.1	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,100,873	5,261,514
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,063,794	1,899
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,176,823	1,121,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	10,090,976	9,221,291
従業員数(人)	362	348

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった神商電子部品株式会社及びグローバル・トレード株式会社を当社に吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	362
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	290
---------	-----

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）及び派遣社員を除いております。

2 従業員が当第1四半期会計期間において40名増加しておりますが、これは主に、平成21年3月1日付で当社の連結子会社であった神商電子部品(株)及びグローバル・トレード(株)を吸収合併したこと並びに新卒社員の採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における品目別仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	443,660	10.5
集積回路	3,498,167	82.5
機器機構品	147,743	3.5
システム製品	56,349	1.3
その他	95,575	2.2
合計	4,241,496	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	516,835	9.1
集積回路	4,709,654	83.0
機器機構品	222,537	3.9
システム製品	95,063	1.7
その他	129,818	2.3
合計	5,673,909	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な規模の景気後退の中で、全体的には企業の設備投資の減少や個人消費の減退による需要低迷が続いておりますが、生産の下げ止まりや輸出の持ち直しが見られ始めるなど需要低下のペースは緩やかになってきており、景気は最悪の局面を脱しつつあるように思われます。

一方、半導体市場は、WSTS(世界半導体市場統計)の春季予測によれば、世界全体で2008年は前年比2.8%減、2009年は同21.6%減、2010年は同7.3%増となっており、2009年中は底バイ状態が続き景気回復には時間がかかるとの厳しい予測が出されております。日本市場も2008年は前年比12.6%減、2009年は同35.5%減、2010年は同6.9%増となり、世界全体と同様の状況が予測されております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、アミューズメント向けが比較的堅調でしたが、前期に貢献した宇宙関連向けやカーナビ、オーディオなどの民生機器向けは落ち込み、主力のF A 機器、計測器など産業機器向けも振るわず、減収減益となりました。

連結子会社も、海外現法、国内子会社とも単体同様に低調な推移で減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は56億73百万円、営業利益は34百万円、経常利益は85百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は主に民生機器向けの減少により5億16百万円、集積回路は産業機器向けをはじめとする全般的な需要の落ち込みにより47億9百万円、機器機構品は2億22百万円、システム製品は95百万円、その他が1億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比8億69百万円増加の100億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少30億59百万円を主因として、31億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出10億円を主因として、10億63百万円の支出と

なりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少7億26百万円及び配当金の支払4億25百万円を主因として、11億76百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	575(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,893(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日～平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するた め、発行価格及び資本組入額は該当がない。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、 当社取締役又は当社従業員の地位にあることを要す。 但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が 定年により退職した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受 けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定 めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するもの とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{合併の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,014,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,300,100	153,001	-
単元未満株式	普通株式 6,328	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	153,001	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
富士エレクトロニクス 株式会社	東京都文京区本郷3丁目2 番12号	1,014,400	-	1,014,400	6.21
計	-	1,014,400	-	1,014,400	6.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	760	774	760
最低(円)	650	680	692

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,240,976	9,371,291
受取手形及び売掛金	3 8,432,641	3 11,493,874
商品	3,990,331	4,326,951
未収入金	64,144	130,833
繰延税金資産	225,701	163,267
その他	59,410	42,705
貸倒引当金	13,585	16,825
流動資産合計	23,999,619	25,512,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 20,753	1 21,110
車両運搬具(純額)	1 4,752	1 5,227
工具、器具及び備品(純額)	1 141,272	1 157,978
有形固定資産合計	166,778	184,316
無形固定資産		
のれん	20,302	23,507
ソフトウェア	377,834	397,143
その他	1,660	1,660
無形固定資産合計	399,796	422,311
投資その他の資産		
投資有価証券	770,346	741,846
繰延税金資産	453,407	524,531
その他	250,622	272,840
貸倒引当金	7,793	12,882
投資その他の資産合計	1,466,582	1,526,336
固定資産合計	2,033,157	2,132,964
資産合計	26,032,777	27,645,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,782,260	3 2,074,142
短期借入金	1,088,166	1,816,684
1年内返済予定の長期借入金	686,124	852,924
未払法人税等	20,532	311,341
賞与引当金	53,848	172,382
その他	844,285	442,791
流動負債合計	4,475,217	5,670,266
固定負債		
長期借入金	827,553	685,584
繰延税金負債	1,695	-
退職給付引当金	363,561	350,734
役員退職慰労引当金	3,660	3,570
その他	688,400	689,800
固定負債合計	1,884,870	1,729,689
負債合計	6,360,088	7,399,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	11,148,792	11,706,713
自己株式	1,029,012	1,028,941
株主資本合計	19,680,740	20,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,336	38,322
為替換算調整勘定	143,751	162,840
評価・換算差額等合計	136,415	124,517
少数株主持分	128,365	130,890
純資産合計	19,672,689	20,245,104
負債純資産合計	26,032,777	27,645,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,673,909
売上原価	4,578,116
売上総利益	1,095,792
販売費及び一般管理費	1,060,794
営業利益	34,997
営業外収益	
受取利息	7,033
受取配当金	1,100
為替差益	49,715
その他	4,860
営業外収益合計	62,709
営業外費用	
支払利息	8,304
売上債権売却損	3,452
その他	128
営業外費用合計	11,885
経常利益	85,821
特別利益	
投資有価証券売却益	93,867
貸倒引当金戻入額	2,192
特別利益合計	96,060
特別損失	
固定資産売却損	364
固定資産除却損	440
投資有価証券売却損	318
投資有価証券評価損	90,748
特別損失合計	91,871
税金等調整前四半期純利益	90,009
法人税、住民税及び事業税	8,489
法人税等調整額	30,195
法人税等合計	38,684
少数株主損失()	3,009
四半期純利益	54,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,009
減価償却費	41,502
のれん償却額	3,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,329
賞与引当金の増減額(は減少)	118,533
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90
受取利息及び受取配当金	8,133
支払利息	8,304
為替差損益(は益)	3,559
固定資産売却損益(は益)	364
固定資産除却損	440
投資有価証券売却損益(は益)	93,548
投資有価証券評価損益(は益)	90,748
売上債権の増減額(は増加)	3,059,174
たな卸資産の増減額(は増加)	346,824
仕入債務の増減額(は減少)	294,229
その他	247,039
小計	3,384,532
利息及び配当金の受取額	6,166
利息の支払額	8,491
法人税等の支払額	281,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	131
無形固定資産の取得による支出	2,150
投資有価証券の取得による支出	405,337
投資有価証券の売却による収入	327,156
その他	16,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	726,044
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	324,831
自己株式の取得による支出	71
配当金の支払額	425,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,685
現金及び現金同等物の期首残高	9,221,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,090,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 神商電子部品㈱及びグローバル・トレード㈱は、平成21年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16,952千円減少しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 242,165千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,641千円
2 手形割引高等	2 手形割引高等
受取手形裏書譲渡高 4,022千円	受取手形割引高 200,228千円
債権流動化に伴う遡及義務 95,505千円	受取手形裏書譲渡高 7,146千円
	債権流動化に伴う遡及義務 90,302千円
3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計 期間末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期 手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりま す。	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。
受取手形 265,652千円	受取手形 302,143千円
支払手形 29,524千円	支払手形 65,058千円
	裏書譲渡手形 3,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	433,690千円
賞与	38,182千円
賞与引当金繰入額	51,859千円
退職給付費用	25,569千円
福利厚生費	70,653千円
支払手数料	97,055千円
減価償却費	41,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,240,976千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,150,000千円
現金及び現金同等物	<u>10,090,976千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,320,828株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,014,542株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	612,255	40.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	701,591	1,237	702,828
連結売上高(千円)			5,673,909
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	0.0	12.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、マレーシア他

(2) 北米・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,276.88円	1株当たり純資産額 1,314.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	54,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,334
期中平均株式数(株)	15,306,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。